

政策の柱	IV 市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために	政策名 (基本施策名)	1 地域産業の創造性・発展性を高める	政策の達成目標 (基本施策目標)	本市の農業、商業、工業において、相互に新たな関係や連携が生み出され、地域資源の有効活用や人材の交流が活発化して、地域産業の創造性・発展性が高まっています。	H23中間総括評価 時点の政策の達成度	B	A:順調 B:概ね順調 C:少し遅れている D:遅れている
------	----------------------------------	----------------	--------------------	---------------------	---	------------------------	----------	----------------------------------

1 政策を構成する各施策の取組状況

No.	施策名	主要な取組内容	施策指標の実績とH24末の見通し	指標の達成率	施策指標 指標の数値	課題
1	地域特性を生かした産業集積の促進	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域特性を生かした産業集積の促進のため、産学官の連携や農商工連携などの新たなネットワークによる地域産業の活性化を進めている。 ◆地域特性を生かした産業の振興のため、国の農・商・工連携支援事業や、県の研究開発補助事業などの共同研究開発等プロジェクト支援事業を活用し、地域の中小企業による農・商・工連携や技術強化などに取り組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域特性を生かした産業の創出のための共同研究開発等プロジェクト数は、社会経済環境が厳しい中、企業の投資が抑えられる傾向にあり、近年減少傾向となっている。⇒平成24年末の状況としては、より一層、共同開発のメリット等の周知や支援体制の強化により、目標の達成はできるものと見込む。 	75.0%	◎共同研究開発等プロジェクト数 現状値 H23:15件/年 ↓ 目標値 H24:20件/年	<ul style="list-style-type: none"> ◆次世代モビリティ産業集積促進事業については、企業ニーズに対応した支援の展開が課題となっている。 ◆企業誘致推進事業については、誘致活動の強化が課題となっている。 ◆うつつのみやアグリネットワーク推進事業については、開発商品の認知度向上や品質向上が課題となっている。 ◆企業の持続的成長・発展を図るため、産学官や産業間連携などのネットワーク構築の更なる強化が課題である。
2	新規開業・新事業創出の促進	<ul style="list-style-type: none"> ◆市外からの起業家の集積を図るため、「チャレンジャーのまちうつつのみや」推進事業による創業支援を行っている。 ◆起業家の裾野拡大のため、「宇都宮ベンチャーズ事業補助金」により、交流会、セミナー・講演会などの各種事業を実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆事業所新設率については、目標値を上回る実績が続いている。⇒社会経済環境が厳しい中ではあるが、各種施策の推進により、H24の見通しとしては、基準年をベースとした目標は達成できるものと見込む。 	107.1%	◎事業所新設率 現状値 H23:4.5% ↓ 目標値 H24:4.2%	<ul style="list-style-type: none"> ◆宇都宮ベンチャーズ事業補助金については、より効果的な支援事業の実践が課題となっている。 ◆地域産業の活性化を図るためには、市外からも含めた起業家の集積促進を図ることが課題となっている。
3	就業・雇用環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ◆景気低迷等による厳しい雇用環境の中で、中小事業所の雇用の安定化を図るため、雇用維持に係る助成制度などによる支援を行っている。 ◆事業所都合による離職者など求職者の就労や新規学卒者の就職を支援するため、一時的な雇用の場の創出や資格取得につながる講座の実施などの取組を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆総合計画に掲げた活動指標について、雇用保険受給者数はH20に急増した後は減少している。⇒H24末の状況としては、金融危機および東日本大震災の影響で離職者が増加したことに伴い、目標の達成は難しい。 	75.2%	◎雇用保険受給者数 現状値 H23:2,540人 ↓ 目標値 H24:2,000人	<ul style="list-style-type: none"> ◆景気低迷の長期化や大震災の影響などにより、厳しい雇用環境が続いており、雇用の維持・確保と求職者の円滑な就労が課題となっている。
4	地産地消の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆新鮮で安全・安心な地元農産物がどこでも手に入る仕組みを構築するため、地産地消啓発活動や消費・販路拡大の取組を強化する。 ◆消費者の多様なニーズに対応するための生産体制を確立するとともに、高付加価値で、安全・安心な農産物生産を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆活動指標である地産地消朝市の利用者が増加傾向にあり、地域食料自給率の向上が図られていると考えられる。⇒今後も引き続き、地産地消の推進に係る事業を展開し、地域食料自給率の向上が図られるよう努める。 	83.8%	◎地域食料自給率 現状値 H23:31% ↓ 目標値 H24:37%	<ul style="list-style-type: none"> ◆地産地消啓発活動の推進については、地場農産物に対する市民の関心や購買意欲の向上を高めることや、福島第一原発事故の影響の払拭が課題となっている。 ◆消費者ニーズに対応した農産物の生産を振興するためには、消費者(実需者)、生産者及び流通事業者等による情報交換を促進し、少量多品目の需要への対応や、高品質かつ安全安心な農産物の生産・出荷体制の構築が課題となっている。
政策を構成する施策指標の達成状況		B	※各施策の「指標の達成度」の平均値をA～Eの指標で提示 90%以上:A 80～90%:B 60～80%:C 40～60%:D 40%未満:E	施策指標の達成度 平均値	85.3%	

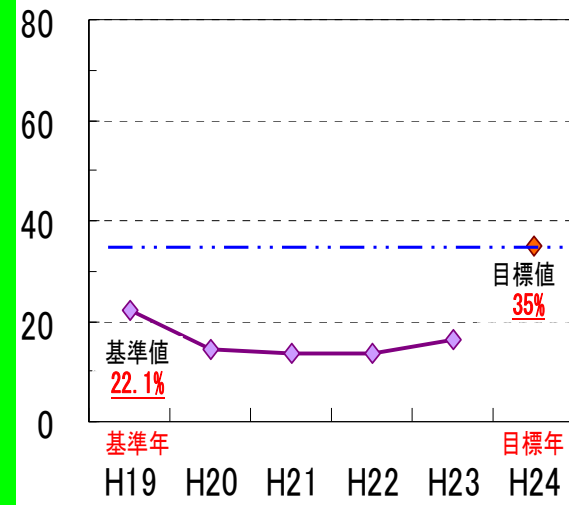
2 これまでの取組状況（H20～H23）と見通し

主要な取組内容	成果の大きい施策	「新規開業・新事業創出の促進」については、活動指標を達成しているが、市民の重要度・満足度については低い傾向にある。	外 特 部 記 事 因 項 な ど	<ul style="list-style-type: none"> ◆日本企業の海外移転の加速が懸念されており、国においては、空洞化防止や国内雇用の維持に向け、企業立地への補助拡大や、円高メリットを活用した海外の企業買収や資源獲得などの支援策の必要性が示されている。 ◆経済不況が長期化・深刻化していることや、大震災による影響などにより厳しい雇用環境が続いており、雇用の維持・確保と求職者の円滑な就労が課題となっている。 ◆TPPなどの経済連携協定が実現した場合の国際的産地間競争の激化が懸念される。 ◆原発事故による農作物への風評被害が懸念されるとともに、平成24年4月から、国が、放射性物質のより厳格な新基準を適用したことにより、消費者の安全・安心に対する意識が、さらに高まっている。 ◆地産地消の取り組みを支援する六次産業化法により、地域の農林水産物の利用が推進されている。 	実績とH24末の見通し	<ul style="list-style-type: none"> ◆「地域特性を生かした産業集積の促進」については、社会経済環境が厳しい中、企業の投資が抑えられる傾向にあり、近年減少傾向にある。⇒ H24の見通しとしては、より一層、共同開発のメリット等の周知や支援体制の強化により、目標値は達成できる見込みである。 ◆「新規開業・新事業創出の促進」については、社会経済環境が厳しい中ではあるが、各種起業家支援事業の推進により目標は達成できている。⇒ H24の見通しとしては、他の事業とも連携を図りながら、引き続き、着実に施策を推進していく。 ◆「就業・雇用環境の充実」については、雇用維持に係る助成制度などによる支援・取組等を着実に推進している。⇒ H24の見通しとしては、産業振興や企業誘致など新たな雇用の場の創出を図る取組との連携を図りつつ事業を推進していくが、金融危機及び東日本大震災の影響で目標の達成は厳しい状況である。 ◆「地産地消の推進」については、残留農薬自主検査など生産段階での取組と、地産地消推進店制度の運用開始など、市内における安全安心な農産物の生産・供給体制の整備が進捗している。⇒ H24の見通しとしては、生産者と消費者の相互理解が進み、学校給食や直売所での出荷販売が拡充されるなど、地域内食料自給力の向上が図られる見込みである。
	取組の遅れている施策	「地域特性を生かした産業集積の促進」については、社会経済環境が厳しい中、企業の投資が抑えられる傾向にあり、取組に遅れが見受けられる。 「就業・雇用環境の充実」については、金融危機および東日本大震災の影響で離職者が増加したことに伴い、目標の達成は難しい。 「地産地消の推進」については、地産地消への理解は深まっているが、学校給食出荷用も含めた生産施設の整備や機械導入など生産力向上に向けた取組に遅れが見受けられる。				

3 市民意識調査結果

市民の政策満足度	
H23満足度	達成率
16.5%	47.1%
<div style="font-size: 2em; font-weight: bold; color: blue;">低</div>	
<small>目標に対する達成率が 高：90%以上 中：70～90%未満 低：70%未満</small>	

政策に関する市民満足度の推移（H19→H23）



4 今後の方向性

今後の方向性

- ◆「地域特性を生かした産業集積の促進」は、景気の低迷や産業ニーズの多様化への対応が求められる中、本市産業の強みである高い次世代モビリティ関連産業の更なる集積を図るとともに、新たな成長産業分野を中心とする産業集積を図ることが、地域産業の持続的成長・発展に繋がることから、産学官の連携による共同研究開発の促進を図っていく。
また、「新規開業・新事業創出の促進」の施策との連携や、産業間連携などのネットワーク構築の更なる強化を図っていく。
- ◆「新規開業・新事業創出の促進」は、厳しい社会経済状況の影響やビジネスプランの事業化の難しさなど、新たな起業を躊躇させる要因があるが、意欲ある新たな起業家が創出されることが地域産業全体の活性化に結びつくことから、さまざまなレベルや分野の起業に対応し、相談から自立化まで一貫して支援する体制の確立に取り組んでいく。
- ◆「就業・雇用環境の充実」は、景気低迷が長期化し、雇用情勢が厳しい中、就業・雇用の一層の安定・確保が必要となっていることから、産業振興や企業誘致など新たな雇用の場の創出を図る取組との連携を図りながら、各種支援策の取組強化により、雇用の安定と就労支援を図っていく。
- ◆「地産地消の推進」は、引き続き、地場農産物に関する正確な情報を市民に提供する必要があることから、新鮮な本市農産物の安全性に関するPR強化を図っていくとともに、地産地消推進店制度を推進するなど、地産地消に向けた環境の整備に取り組んでいく。
また、多品目需要にも対応できるよう生産者の組織化に向けたコーディネート機能の強化や、実需者との情報交換・商談機会の拡充に取り組むなど、消費者ニーズに対応した農業生産を推進していく。